



(18) 衛星放送の巨大市場2

野村総研(上海)咨询有限公司

◇「ホテルだけ」が現状

前回、「本格的DTH放送開始」という言葉が使ったのは、実は中国にはDTHサービスが存在しているからだ。サービス主体は中国中央テレビ(CCTV)の子会社である中広影視衛星公司(CBSAT)。この会社は1999年から海外のCNNをはじめ、日本のNHK、香港TVBなど人気チャンネルのコンテンツを編成し、CCTVと地方衛星番組を加え全部で26チャンネルの放送プラットフォームを構築した。香港の「ASIASAT2号」衛星と「SINOSAT1号」を使ってDTHサービスを提供している。

サービス対象は3つ星以上ホテルと外国籍の駐在員のみ。中国国務院の129号令により、一般個人向けのDTH放送は禁止されている。

しかし、実情はそうではない。広州、上海、北京の裕福家庭では、しばしば海外の番組を気軽に見ることができる。大きな闇市場が存在するからだ。

◇闇業者が暗躍

新築マンションのポストに小さなチラシが毎週のように入ってくる。衛星放送サービスの売り込みだ。欧米の番組はもちろん、香港、台湾、東南アジアの番組もある、うまく組み合わせでき、多数の衛星からさまざまな選択肢が用意してある。日本の番組はNHK以外に、BS1、BS2とWOWOWも入っている。業者に電話すると、すぐ営業ウーマンが訪ねてくるという。

一時設置費用は選択プランによるが、およそ2万円から6万円。以後ランニング費用不要という例が多い。後日、工事の人が来て、アンテナとセットトップボックス(STB=写真参照)を設置し、カード(暗号解除用)を差し込めば、すぐにNHKの番組を見ることができる。画像も音声も問題なく、衛星放送のスクランブル(暗号化処理)は簡単に解けている。

ところが、何週間もたないうちに突然見れなくなる。「暗号化処理が更新されているので、新しいカードの入れ替えが必要」と業者は応答し、高価な交換料金を要求される。闇業者は違法手段で受信機器を設置し、ユーザーが番組から離れられなくなったらカード交換の名目でさらに収入源の確保を狙う。結局ほとんどのユーザーが途中で辞めてしまう。



◇禁じるより正しく誘導

闇市場がいけないのは言うまでもない。しかし、海外のニュース、エンターテインメントをもっとリアルタイムで見たいユーザー層は無視できない。

中国政府もこれに気付いてきた。禁じるよりは正しく誘導した方が効果的。そのため、2008年をめどに中国全土にDTHサービスを開始する方針。今回の「SINO2号」の事故で少し計画の日程はずれが、07年の「中星9号」、さらに08年に「SINO3号」のDTH専用衛星の打ち上げ計画が次々と発表されており、方針上大きな変更はないようだ。

日本の家電メーカーにとっても、STB内蔵型テレビの生産などビジネスチャンスが生まれてくるだろう。コンテンツ面でも、計画によると、将来のDTHサービスは47公衆チャンネルを確保する、残り100チャンネルは国内外の娯楽番組を放送する予定。「スカパー」で経験を積んできた日本の業者にとって、2億人のユーザー相手に活躍できるのではないか。(主任コンサルタント 吉永欣栄 / 総経理 中島久雄)